

コロナ禍を経た 全国および東海3県の人口動向 —地方8府県の「人口のダム機能」を再考する—

CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 2023年および直近10年間の人口動向
 - (1) 2023年は40道府県が転出超過
 - (2) 東京圏と福岡県は一貫して転入超過
 - (3) 神戸市、岡山市、広島市で人口流出が強まる
- 3 | 東京圏への人口集中構造の変化
 - (1) 「地方創生」の間も東京圏への集中は継続
 - (2) 東京圏以外のエリア別考察
- 4 | 各地域の「人口のダム機能」の考察
- 5 | おわりに

1 はじめに

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行して1年余りが経過した。人々の日常的な移動がコロナ前の活発さを取り戻す中で、自治体間の転入・転出の動きについても、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への集中が再び目立ってきていると指摘されている。

実際、総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、東京都は2022年以降、転入者数（外国人を含む）が2年連続で増えた一方、転出者数（同）は2年連続で減った。各地から都内へ移り住む動きが大きくなりつつあることが見て取れる（図表1）。

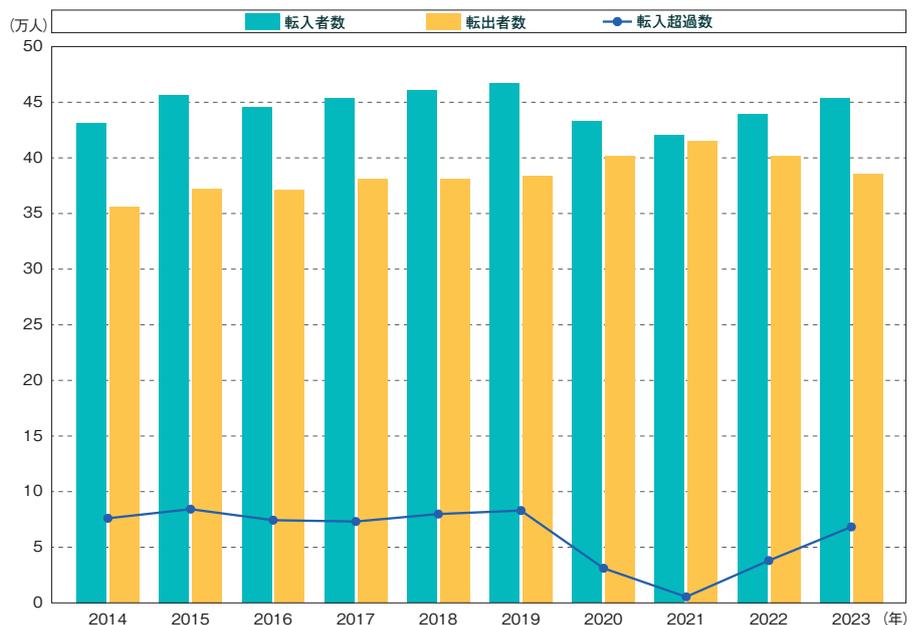
そこで本稿では、都道府県別の転入・転出状況について、2023年およびコロナ禍の期間を含む直近10年

間の動向を改めて整理する。なお、10年前の2014年は、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「地方創生」の取り組みが始まった年である。折しも政府は6月、地方創生10年の成果や課題を検証した報告書を発

表し、人口移動に関して「東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っていない」と総括した^(注1)。本稿は基本的に、この総括を追認する内容になっている。

その上で本稿では、東京圏への

図表1 東京都の転入者数・転出者数の推移（2014～2023年）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

(※1) 外国人を含む。

(※2) 住民基本台帳人口移動報告は、日本国内の移動に係る情報を集計したものであり、国外からの転入者および国外への転出者は含まれていない（図表2以降も同じ）。

図表2 都道府県別転入超過数の推移(2014~2023年)

(単位:人)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年 転出超過 ワースト10
北海道	▲8,639	▲8,416	▲6,082	▲5,412	▲6,214	▲5,568	▲1,316	▲2,025	▲3,476	▲5,238	
青森県	▲6,547	▲6,593	▲6,342	▲5,878	▲6,285	▲6,044	▲4,606	▲4,309	▲4,575	▲5,656	9位
岩手県	▲3,312	▲4,293	▲3,987	▲4,422	▲5,025	▲4,526	▲3,951	▲3,012	▲4,373	▲4,623	
宮城県	2,501	211	▲227	▲933	▲1,331	▲1,983	▲241	▲728	637	▲1,452	
秋田県	▲4,378	▲4,474	▲4,358	▲4,276	▲4,434	▲3,898	▲2,808	▲2,895	▲2,754	▲2,909	
山形県	▲3,554	▲4,029	▲3,431	▲3,701	▲3,533	▲4,151	▲3,089	▲2,942	▲3,516	▲3,853	
福島県	▲1,933	▲2,067	▲5,472	▲8,010	▲7,421	▲6,785	▲6,681	▲6,116	▲6,733	▲6,579	4位
茨城県	▲6,670	▲7,927	▲5,977	▲5,154	▲7,744	▲7,495	▲2,744	2,029	460	▲1,863	
栃木県	▲2,000	▲3,722	▲5,259	▲4,642	▲5,674	▲5,775	▲1,862	▲549	▲296	▲1,500	
群馬県	▲1,018	▲515	▲1,014	▲1,716	▲562	▲2,208	▲323	303	▲386	▲941	
埼玉県	18,375	18,077	21,702	22,181	24,652	26,654	24,271	27,807	25,364	24,839	
千葉県	6,759	8,039	13,163	12,711	11,889	9,538	14,273	16,615	8,568	4,785	
東京都	76,027	84,231	74,324	73,124	79,844	82,982	31,125	5,433	38,023	68,285	
神奈川県	14,887	17,276	16,093	17,514	23,483	29,609	29,574	31,844	27,564	28,606	
新潟県	▲5,443	▲6,487	▲6,193	▲6,192	▲6,901	▲7,225	▲5,771	▲5,774	▲5,830	▲5,850	8位
富山県	▲1,198	▲1,037	▲1,107	▲726	▲1,585	▲2,326	▲1,895	▲1,855	▲1,275	▲1,862	
石川県	▲734	▲370	▲1,011	▲676	▲1,528	▲2,602	▲1,636	▲1,033	▲2,360	▲2,461	
福井県	▲2,101	▲2,192	▲2,280	▲1,486	▲2,387	▲3,336	▲1,470	▲1,750	▲3,652	▲3,408	
山梨県	▲2,720	▲2,786	▲2,237	▲3,231	▲3,405	▲2,933	▲1,449	686	704	▲586	
長野県	▲3,703	▲3,244	▲2,949	▲2,530	▲3,076	▲4,306	▲1,823	▲142	595	▲1,928	
岐阜県	▲5,480	▲6,573	▲6,384	▲7,526	▲5,986	▲6,765	▲5,803	▲5,127	▲3,803	▲4,516	(14位)
静岡県	▲7,114	▲6,389	▲5,887	▲4,000	▲5,583	▲6,129	▲4,395	▲3,978	▲4,658	▲6,154	7位
愛知県	7,978	10,518	8,968	5,710	3,112	▲1,931	▲7,296	▲2,747	▲7,910	▲7,408	2位
三重県	▲3,134	▲4,576	▲3,508	▲2,644	▲4,502	▲6,321	▲4,288	▲3,040	▲4,505	▲6,397	6位
滋賀県	▲788	▲2,101	▲797	▲519	409	1,079	28	1,034	1,555	12	
京都府	▲1,529	▲638	▲1,028	▲1,428	▲2,536	▲2,688	▲3,947	▲3,874	▲2,034	▲2,635	
大阪府	▲1,666	906	404	1,136	2,388	8,064	13,356	5,622	6,539	10,792	
兵庫県	▲7,407	▲7,366	▲6,305	▲5,947	▲5,330	▲6,038	▲6,865	▲5,344	▲5,625	▲7,397	3位
奈良県	▲3,049	▲3,956	▲3,591	▲3,538	▲3,960	▲3,435	▲2,662	▲1,316	▲1,227	▲1,319	
和歌山県	▲2,766	▲3,817	▲3,764	▲3,287	▲3,315	▲3,376	▲2,970	▲1,952	▲2,020	▲2,123	
鳥取県	▲1,255	▲1,531	▲1,271	▲1,376	▲1,795	▲1,516	▲1,000	▲1,036	▲1,323	▲1,756	
島根県	▲1,361	▲1,404	▲1,365	▲1,521	▲1,305	▲1,971	▲1,232	▲1,138	▲1,802	▲1,889	
岡山県	▲1,205	▲2,388	▲2,811	▲3,269	▲4,367	▲4,014	▲2,430	▲3,195	▲5,527	▲5,621	10位
広島県	▲3,803	▲4,434	▲4,039	▲5,796	▲6,057	▲8,018	▲5,270	▲7,159	▲9,207	▲11,409	1位
山口県	▲3,472	▲4,291	▲3,375	▲3,595	▲3,377	▲3,659	▲3,419	▲3,067	▲2,807	▲3,718	
徳島県	▲1,590	▲2,186	▲1,786	▲2,247	▲2,531	▲3,357	▲2,392	▲1,737	▲2,273	▲2,557	
香川県	▲1,142	▲570	▲1,341	▲1,277	▲1,676	▲1,677	▲1,545	▲1,859	▲2,642	▲2,784	
愛媛県	▲3,283	▲3,823	▲3,723	▲3,263	▲4,217	▲4,305	▲3,154	▲2,850	▲3,932	▲4,779	
高知県	▲2,291	▲2,338	▲2,306	▲2,095	▲2,307	▲2,458	▲1,897	▲1,528	▲1,398	▲1,835	
福岡県	1,530	1,013	2,549	2,758	2,889	2,925	6,782	5,792	4,869	4,387	
佐賀県	▲2,338	▲2,722	▲2,146	▲2,082	▲1,472	▲1,754	▲1,715	▲1,283	▲901	▲1,176	
長崎県	▲6,080	▲6,266	▲5,766	▲6,496	▲6,666	▲7,309	▲6,379	▲5,899	▲5,219	▲6,439	5位
熊本県	▲3,002	▲4,118	▲6,935	▲3,408	▲3,575	▲3,900	▲3,393	▲650	▲377	▲1,624	
大分県	▲2,755	▲2,500	▲2,533	▲2,709	▲3,303	▲3,024	▲2,233	▲1,935	▲1,601	▲3,108	
宮崎県	▲3,126	▲3,331	▲3,991	▲2,822	▲3,087	▲2,635	▲2,191	▲1,566	▲1,238	▲1,111	
鹿児島県	▲4,222	▲4,709	▲3,955	▲3,935	▲3,680	▲4,105	▲2,953	▲1,548	▲2,272	▲2,752	
沖縄県	▲249	▲92	▲670	▲1,369	▲934	695	1,685	▲207	▲1,351	▲490	

出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

(※1)外国人を含む。▲は転出超過。

(※2)転入超過には便宜的に網掛けをした。一方、当該県における2023年の転出超過数が過去10年間で最大のところにも網掛けをしている。

人口集中の構造に着目し、この10年間の変化について考察する。さらに、東京圏以外の地域で「人口のダム機能」が持続しているかについて見ていく。

小さな村や町などに住む人が、豊富な仕事や高い所得水準、充実した生活基盤、教育や娯楽の機会などを求めて近隣の市などに移住する動きは、どの地域においても見られる。東京圏への人口集中は、「より大きなまち」への移住の積み重ねの結果であると言える。

政令指定都市(以下、政令市)や県庁所在市などは、この積み重ね、すなわち重層的な人口集中構造の途中にあり、周辺部から集まる人口を受け止めることで、おのずとより大きな都市への流出を抑制する役割を果たしてきた。これが東京圏以外の地域で中核となっている自治体の「人口のダム機能」である。筆者は過去に人口のダム機能に関する考察を行ってきたことから、今回も取り上げることとする^(注2)。

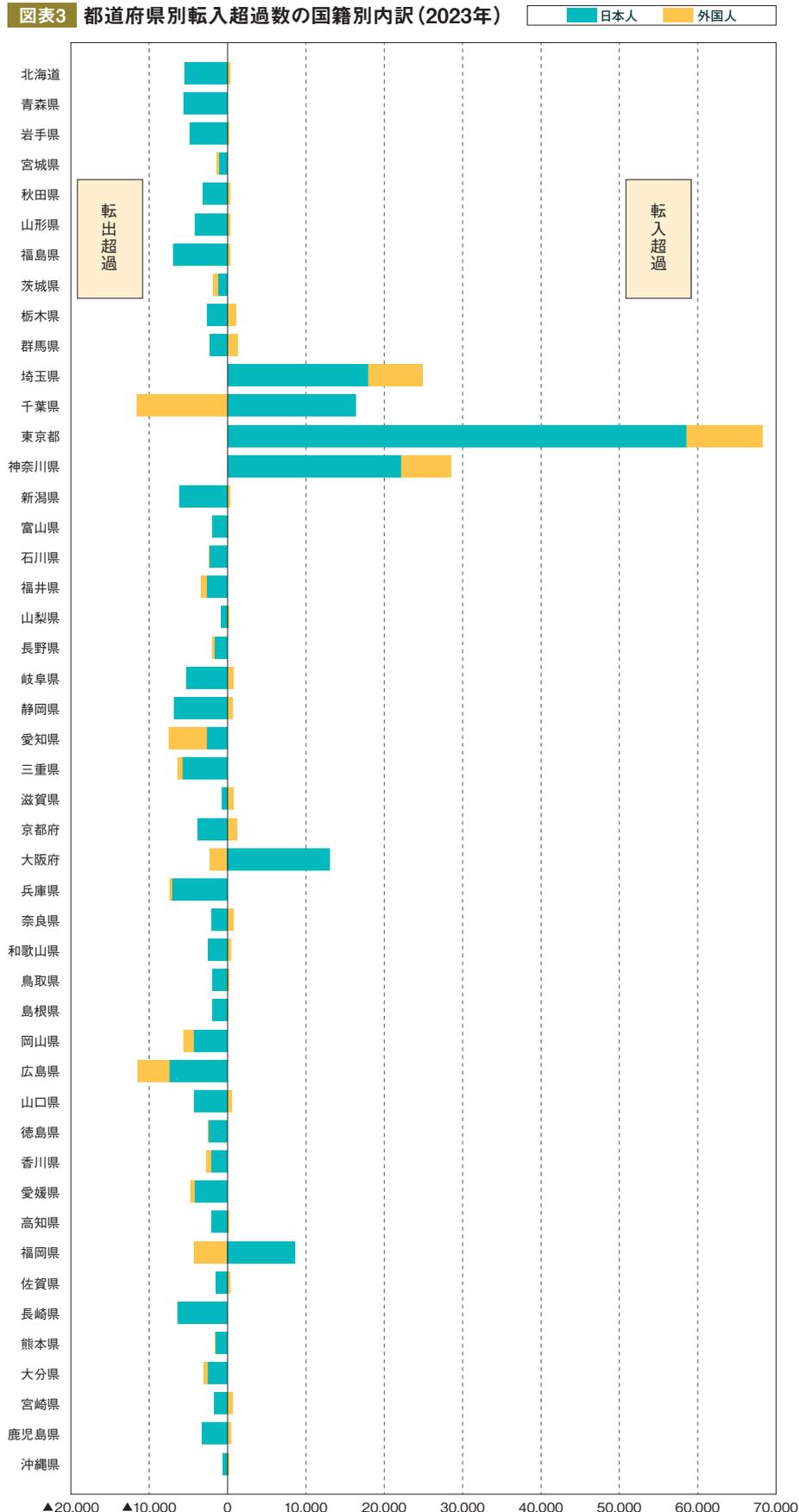
2 2023年および直近10年間の人口動向

(1)2023年は40道府県が転出超過

まず、2023年の都道府県別の転入・転出超過数を見ると、転入超過は7道府県、転出超過は40道府県であった。転入超過数が最も多かったのは東京都(6万8,285人)、転出超過数が最も多かったのは広島県(1万1,409人)となっている(図表2)。

愛知、岐阜、三重の東海3県は、い

図表3 都道府県別転入超過数の国籍別内訳(2023年)



ずれも転出超過であった。特に愛知県の転出超過数は7,408人で、広島県に次いで多かった。岐阜県の転出超過数は4,516人、三重県の転出超過数は6,397人で、いずれも前年より拡大した。

各都道府県の転入・転出超過数を国籍別に見ると、全体で転入超過の7都府県は、滋賀を除く6都府県で日本人が転入超過となった。一方、全体で転出超過の40道府県は、すべて日本人が転出超過となっている(図表3)。

岐阜県は日本人が5,222人の転出超過だったのに対し、外国人は706人の転入超過となり、全体の転出超過数がやや縮小している。愛知県と三重県は外国人も転出超過で、愛知県は外国人の転出超過数(4,765人)が日本人の転出超過数(2,643人)を上回った。

(2) 東京圏と福岡県は一貫して転入超過

図表2に戻って直近10年間(2014～2023年)の都道府県別の転入・転出超過数の推移を見ると、一貫して転入超過だったのは東京圏の4都県と福岡県のみである。また、大阪府は2015年以降、滋賀県は2018年以降、それぞれ転入超過が続いている。一方、愛知県は2019年以降、転出超過に転じている。

コロナ禍の期間を含めて人口の流出に歯止めがかからなかった県も目立つ。三重、岡山、広島、香川、愛媛の5県は、2023年の転出超過数が10年間で最大となった。

10年間の推移を3大都市圏別に

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成
 (※)▲は転出超過。

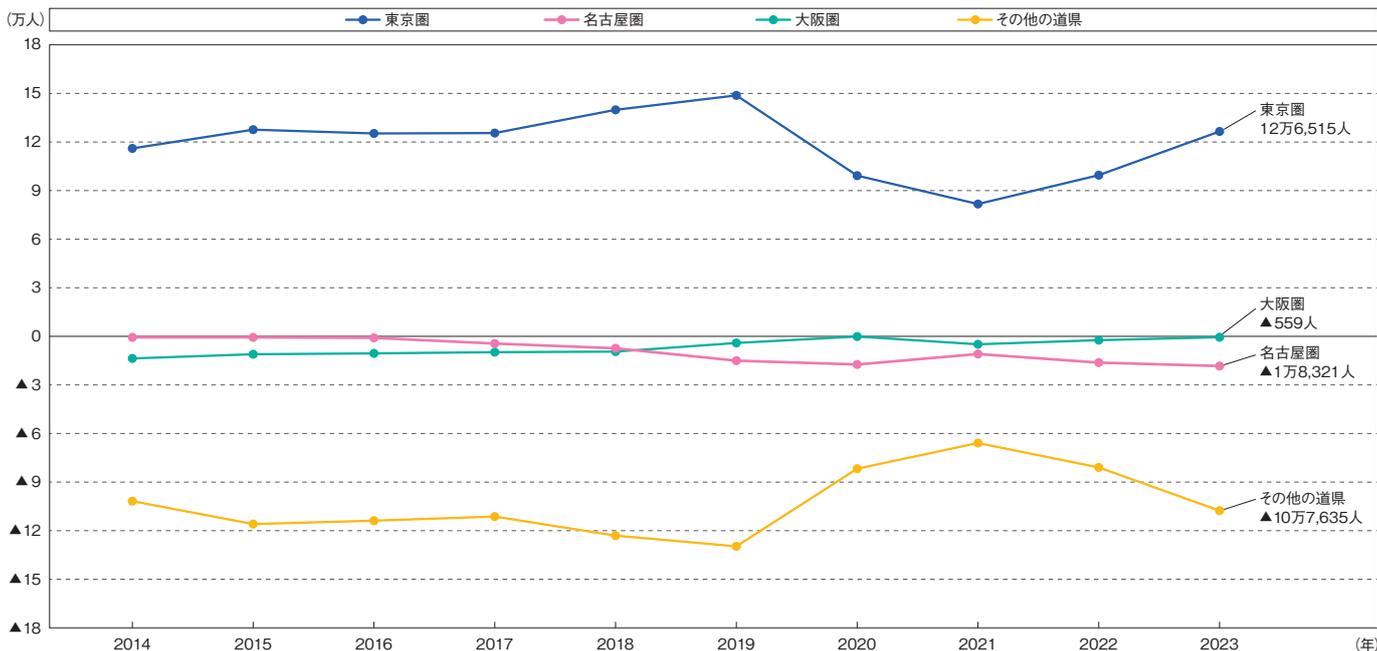
見ると、東京圏はコロナ禍の2020年、21年と2年連続で転入超過数が縮小したが、2022年以降は再び拡大傾向にある。名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）と大阪圏（大阪府、京都

府、兵庫県、奈良県）は、いずれも一貫して転出超過であるが、大阪圏の転出超過数が緩やかな縮小傾向にあるのに対し、名古屋圏の転出超過数は拡大の兆しが見られる（図表4）。

(3) 神戸市、岡山市、広島市で人口流出が強まる

ここで、20政令市と東京都特別区（以下、東京23区）の状況も見ておく。2023年は11政令市と東京23区が

図表4 3大都市圏別転入超過数の推移(2014～2023年)



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

(※1) 外国人を含む。▲は転出超過。

(※2) 東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県。大阪圏は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

図表5 政令指定都市および東京都特別区の転入超過数の推移(2014～2023年)

(単位:人)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
札幌市	8,309	8,106	9,315	8,952	8,283	9,812	10,493	9,711	8,913	8,933
仙台市	2,050	1,140	615	1,399	1,979	1,349	2,990	2,288	2,938	1,659
さいたま市	5,949	7,183	9,191	8,606	9,345	11,252	10,922	10,527	9,282	7,631
千葉市	2,030	1,599	771	2,408	2,780	3,739	4,783	5,920	3,519	5,088
東京都特別区	65,654	70,490	57,082	57,010	60,909	64,176	13,034	▲14,828	21,420	53,899
横浜市	5,640	4,998	4,041	1,176	8,187	10,306	12,447	10,123	8,426	9,731
川崎市	7,290	8,955	8,012	8,870	8,342	10,618	5,587	2,768	2,209	5,475
相模原市	1,543	1,280	▲6	1,538	1,030	1,230	2,362	3,837	3,110	2,321
新潟市	▲319	190	▲382	▲673	▲555	▲477	208	▲523	▲754	▲573
静岡市	▲1,170	▲1,360	▲974	▲290	▲1,024	▲1,136	▲378	▲616	▲1,379	▲1,400
浜松市	▲395	▲622	▲821	▲257	▲1,962	▲1,477	▲466	▲268	▲591	▲506
名古屋市	4,442	6,252	5,934	3,750	1,868	3,415	3,075	1,302	▲551	1,212
京都市	721	917	▲121	▲1,385	▲1,273	▲338	▲2,020	▲2,600	▲2,228	▲1,339
大阪市	6,525	11,076	8,846	9,453	12,081	13,762	16,802	7,893	9,103	12,966
堺市	▲1,123	▲1,327	▲2,004	▲2,081	▲1,073	▲751	▲624	▲932	▲914	▲527
神戸市	▲1,129	▲396	▲550	▲2,168	▲2,331	▲831	▲1,230	74	▲3,174	▲4,232
岡山市	345	▲162	▲667	▲1,268	▲1,538	▲1,989	▲286	▲1,294	▲2,467	▲2,912
広島市	▲528	289	119	▲359	▲661	▲1,220	▲427	▲2,632	▲2,522	▲3,795
北九州市	▲2,800	▲3,527	▲3,388	▲3,247	▲2,202	▲2,305	▲1,412	▲1,820	▲2,474	▲2,774
福岡市	6,564	7,680	7,287	6,986	6,138	8,191	7,909	7,158	6,031	8,911
熊本市	▲299	▲632	▲1,706	185	▲455	123	▲269	579	857	1,170

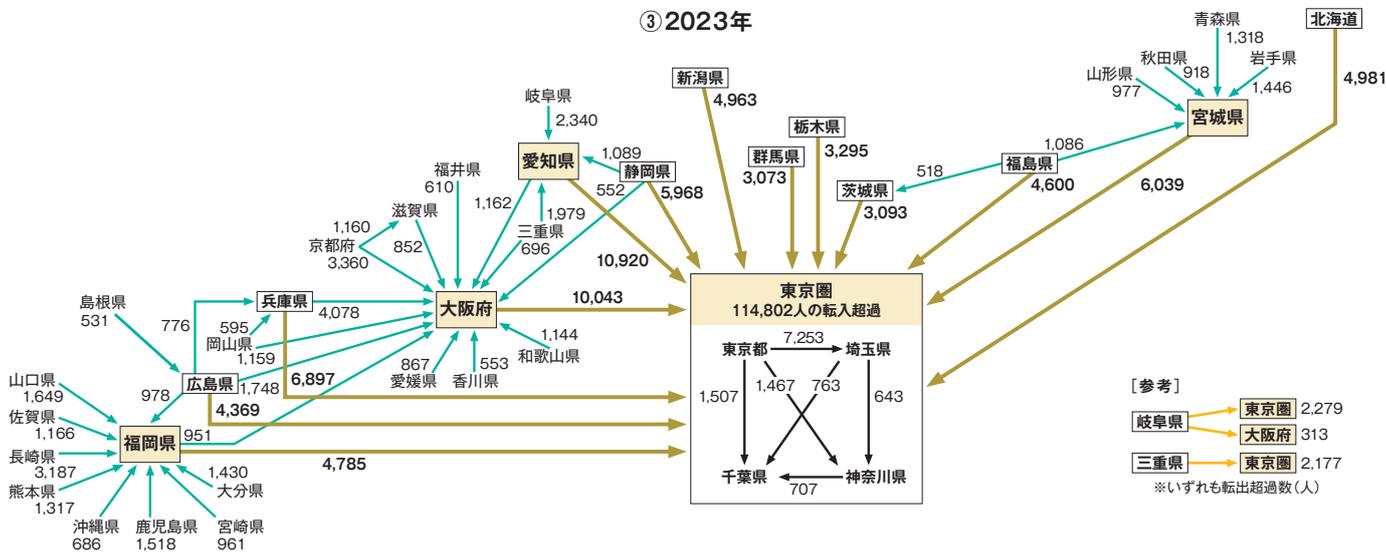
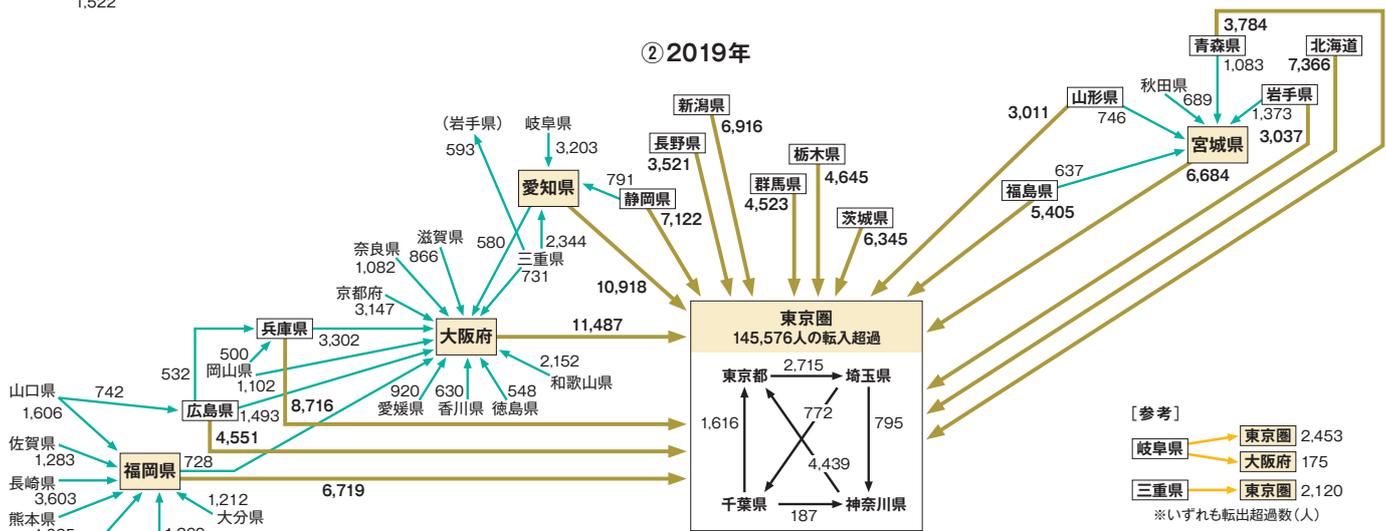
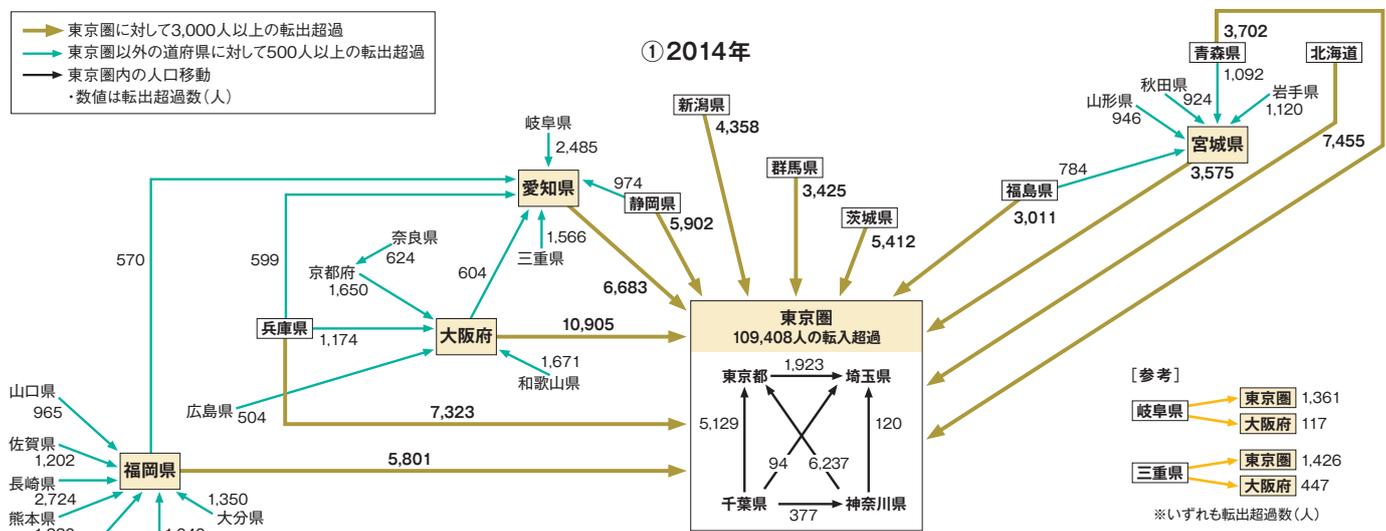
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

(※1) 外国人を含む。▲は転出超過。

(※2) 転入超過には便宜的に網掛けをした。一方、当該市における2023年の転出超過数が過去10年間で最大のところにも網掛けをしている。

図表6 東京圏への転出超過の構図と東京圏内の人口移動(日本人)

→ 東京圏に対して3,000人以上の転出超過
→ 東京圏以外の道府県に対して500人以上の転出超過
→ 東京圏内の人口移動
 ・数値は転出超過数(人)



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

転入超過となり、大阪、川崎など7市と東京23区で転入超過数が拡大した。名古屋市は転出超過から転入超過に転じた(図表5)。

10年間の推移を見ると、北海道・東北・関東の政令市は転入超過傾向が続いている。例外は東京23区の2021年で、コロナ禍の影響で転出超過となっている。

新潟市以西の政令市は、動向にばらつきがある。大阪市と福岡市は、転入超過数が拡大する傾向が見られる。熊本市は熊本地震があった2016年に転出超過数が大幅に拡大したが、その後は転入超過の年が目立つ。一方で神戸、岡山、広島は人口流出が強まりつつあり、2023年の転出超過数が10年間で最大となった。静岡市も2023年の転出超過数が10年間で最大であった。

3 東京圏への人口集中構造の変化

(1)「地方創生」の間も

東京圏への集中は継続

ここからは、各地域から東京圏への人口集中の構造について考える。今回は、2014・2019・2023年の日本人の移動についてまとめ、直近10年間の変化を見ていく(図表6)。日本人の移動に限った理由は、図表3でも見られるように、多くの県では日本人の動向が転入・転出超過を決定づけているためである。

まず、2014年に東京圏に対して3,000人以上の転出超過だったのは、大阪、北海道、兵庫、愛知など12道府県に上る。東京圏としては、圏外

43道府県からの転入超過数が合わせて10万9,408人であった。

2019年は、東京圏に対して3,000人以上の転出超過が17道府県に増加した。東京圏への転入超過数全体も拡大しており(14万5,576人)、地方創生が取り組まれる中でも東京圏への人口集中が強まっていたことがうかがえる。

コロナ禍を経た後の2023年は、東京圏に対して3,000人以上の転出超過が13道府県と減少した。ただ、2014年と比べると、東京圏への転入超過数全体は拡大している(11万4,802人)。

(2)東京圏以外のエリア別考察

続いて、東京圏以外の地域についてエリア別に詳しく見ていく。

【北海道・東北・北関東】

宮城県は、東北各県から人口が流入する一方、東京圏への流出が拡大しつつある。福島県は、宮城県のみならず東京圏へ人口が流出する傾向が見られる。北海道および北関東の各県は、東京圏への人口流出が見られる。

【甲信越・東海・北陸】

新潟県と静岡県は、東京圏への人口流出が続いている。愛知県は、静岡を含む東海各県から人口が流入する一方、東京圏への流出が拡大傾向にあり、近年は大阪府への流出も見られる。北陸各県は図表6にほぼ出てこないが、東京圏・愛知県・大阪府への人口流出が見られる。

【関西・中国・四国】

大阪府は、関西各府県および中国・四国各県からの人口流入が強ま

りつつある。ただし東京圏への流出も続いている。また、兵庫県は、大阪府のみならず東京圏へ人口が流出する傾向が見られる。広島県は、兵庫県と同様の傾向がこの10年で強まったことがうかがえる。

【九州・沖縄】

福岡県は、九州各県からの人口流入が続いている一方、東京圏への流出が一定の水準で見られる。

4 各地域の「人口のダム機能」の考察

最後に、東京圏以外の地域で中核となっている府県の「人口のダム機能」について見ていく。前項の考察に基づく、各地域のダム機能について次のような仮説が立てられる。

- ①宮城県および愛知県は、この10年間で人口のダム機能が相対的に低下している可能性がある。
- ②大阪府および福岡県は、この10年間で人口のダム機能が相対的に上昇している可能性がある。

今回は、宮城、愛知、大阪、福岡の4府県に加えて、2023年の東京圏への転出超過(日本人)が比較的大きかった新潟、静岡、兵庫、広島の4県を対象とした。この8府県の2014・2019・2023年の日本人の移動について、周辺県からの転入超過数と、東京圏への転出超過数の差を算出した(図表7)。

まず、宮城県は、2019年の周辺県からの転入超過数(図表7中のa)が2014年比で縮小したのに対し、東京圏への転出超過数(同b)が拡大したため、人口のダム機能(同aとb

図表7 周辺県からの転入超過数と東京圏への転出超過数(日本人)



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりOKB総研にて作成

(※1)▲は転出超過。また、「ダム機能」の度合いは転出超過数も正の値として差を算出している。

(※2)8府県の「周辺県」は以下のように設定した。

①宮城県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県

②新潟県：秋田県、山形県、福島県

③静岡県：新潟県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県

(※3)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。

④愛知県：福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

⑤大阪府：滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県

⑥兵庫県：奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県

⑦広島県：鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県

⑧福岡県：佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

の差)が低下した。2023年は周辺県からの転入超過数が拡大したことから、ダム機能が上昇したものの、2014年と比べると改善していない。

愛知県は、東京圏への転出超過

数が一貫して拡大した。この結果、人口のダム機能は低下傾向が顕著である。周辺県に相当する岐阜県は、2023年の東京圏への転出超過数(2,279人)が、愛知県への転出超

過数(2,340人)とほぼ同水準であり、三重県は東京圏への転出超過数(2,177人)が愛知県への転出超過数(1,979人)を上回った(図表6参照)。愛知県については、周辺県の

人口が東京圏へ直接流出する“愛知飛ばし”のような状況が強まっている可能性がある。

大阪府は、周辺府県からの転入超過数が拡大したことから、人口のダム機能が一貫して上昇した。ただし、東京圏への転出超過数の方が大きい状況が続いている。福岡県は、周辺県からの転入超過数が、東京圏への転出超過数を上回る状況が続いており、人口のダム機能は一貫して上昇した。

新潟県と静岡県は、周辺県からの転入超過数が総じて小さく、東京圏への転出超過数が大きい状況となっている。兵庫県と広島県も、東京圏に対する人口のダム機能は発揮できていない。特に広島県は、周辺県からの転入超過数が今後より縮小し、東京圏へ一方的に人口が流出していくことも考えられる。

ここまでの考察を総括すると、関東以東（以北）の地域は、人口が近隣の県を介さずに、東京圏へ直接流出する構造になりつつあると考えられる。関西などと比べて地理的に東京圏が近く、交通アクセスの向上などで心理的にもハードルが低くなっていると思われる。東北エリアなどはすでに人口減少が加速している県もあり、進学・就職先として東京圏が優先的に選ばれている可能性がある。

関西以西は、大阪府と福岡県にいったん人口が集中する構造があり、両県が人口のダム機能を一定程度果たしていると考えられる。一方、兵庫や広島など、東京圏への直接

流出が強まっている県も一部で見られる。

3大都市圏の一角をなす愛知県については、今後、周辺県からの人口流入が縮小する一方、東京圏への流出が拡大していく懸念がある。周辺の岐阜県や三重県においても「東京」は心理的に近くなっていると考えられ、エリア全体の人口の維持が注視される。

5 おわりに

本稿では、2023年および直近10年間の人口動向を改めて整理した。また、東京圏への人口集中構造や、人口のダム機能の変化を考察した。

人口のダム機能の重要性は、より大都市への流出を抑制するのみならず、周辺部へ人口を戻していく「人口のしみ出し効果」を発揮する点にもある。進学や就職などでいったん大都市へ引っ越した若者が、結婚や住宅取得などを機に周辺のまちに移り住むイメージである。

図表6を見ると、東京圏内では人口のしみ出し効果が見て取れる。特に2023年は、東京都が埼玉、千葉、神奈川の3県に対して転出超過となっており分かりやすい。コロナ禍を経て、出社と在宅勤務を併用できるようになった子育て世帯などが、住宅環境などを重視して周辺県へ移り住む動きがあると指摘されている。

冒頭で紹介した地方創生の報告書は、各地域の中核となる都市や府県に対して、人口のダム機能が「期待される」としてさらなる取り組みを

促している。ただ、これまでのような施策だけでは、東京圏への人口集中構造を大きく変えることは不可能である。

筆者としては、国が各地域の中核となる都市や府県について、それぞれの役割や強みとすべき産業・インフラなどを、いま以上に明確に示すことが必要だと感じている。例えば、愛知県に対しては、自動車産業が集積していることを鑑み、国としても公共交通に自動運転技術を導入する事業などをより優先的・戦略的に後押ししてはどうだろうか。

全国の各都市が個性的な資源や競争力を持つようになれば、それを支え、求める人々がそれぞれの都市に集まり、周辺部にも居住するようになる。人口の都市部への重層的な集中は、ある意味自然な動きでもある。だからこそ、国と地方自治体は、各地域の中核となるまちのあり方をもっと議論すべきであろう。

(注1) 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進事務局): 第16回デジタル田園都市国家構想実現会議(2024年6月10日開催)にて発表。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai16/gijisidai.html

(注2) 「新型コロナ禍における東海3県の人口動向—愛知県は人口の『ダム』機能を果たせるか—」: OKB総研「REPORT 2021 vol.180」(2021年1月)3~8頁。

<https://www.okb-kri.jp/wp-content/uploads/2020/12/180-research.pdf>

(2024.6.18)

OKB総研 調査部 中村 絢子